



いるま

平成14年12月  
定例会号 **No121**  
2003 / 平成15年2月1日発行

# 市議会だより

編集 議会だより編集委員会 発行 人間市議会 〒358-8511 埼玉県人間市豊岡一丁目16番1号 ☎(042)964-1111



藤沢小学校敷地内

## —もうすぐ収穫— わたしたちの夏みかん



いるま市議会だよりは古紙配合率100%の再生紙と環境にやさしい「大豆油インキ」を使用しています

第4回定例会

# 入間市健康福祉センター条例

## など22議案を審議!!

平成14年第4回定例会は、昨年(平成13年)の12月2日から18日までの17日間開催され、提出議案22件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、決議1件と、市長提出による条例8件、一般議案3件、補正予算6件と、請願3件であり、請願を除くすべての議案が原案のとおり可決されました。なお、請願については、2件が採択、1件が不採択となりました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成13年度歳入歳出決算認定11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

### 条例

#### 【新規条例】

入間市健康福祉センター条例

保健、医療及び福祉的機能の一体的な推進を図り、市民の健康づくり及び地域福祉の向上を図るため、入間市健康福祉センターを設置するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

#### 【一部改正】

入間市消防団条例の一部を改正する条例

これまで条例に規定していた消防団員の被服の貸与について、入間市消防団規則に規定するため、条例の一部を改正するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市水道事業給水条例の一部を改正する条例

水道法の一部改正に伴い、ビル、マンション等の貯水槽水道の管理について、市及び設置者の責務を定めることにより、貯水槽水道の管理を適正化するものである。具体的には簡易専用水道(10m超

以下)と小規模貯水槽水道(10m以下)の検査の徹底や管理の改善を図るもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

65歳以上の公的年金特別控除の廃止、給与所得特別控除の廃止、事業専従者控除の適用、長期譲渡所得に係る特別控除の適用等、地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正をするもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法等の一部改正に伴い、退職被保険者等の一部負担金及び薬剤費一部負担金の規定を改めるもので、審議の結果、賛成多数で原案可決。

入間市在宅介護支援センター条例の一部を改正する条例

入間市健康福祉センターの設置に合わせ、基幹型在宅介護支援センターを設置し、黒須在宅介護支援センターは地域型として機能させること等の条例の一部を改正するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。

入間市商工業振興条例の一部を改正する条例

第二種中高層住居専用地域(入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業地内に限る)を加え、中小企業事業団法施行令を中小企業総合事業団法施行令に改める。また用地取得事業については、自然科学研究所、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業を加えるものであり、審議の結果、全員一致で原案可決。

#### 【廃止条例】

入間市消防職員被服貸与等に関する条例を廃止する条例

消防職員の被服貸与等について、これまで条例で規定していたものを、新たに規則で規定するため条例を廃止するもので、審議の結果、全員一致で原案可決。



# 請願

歩道の整備をはじめとする交通安全対策に関する請願

本請願は、入間市東藤沢5  
18 28、千葉勇氏外5千832

名から提出されたもので、市内の交通事故の増加の中、歩道の整備状況の実態調査に基づき、交通事故「ゼロ」を願

い、市幹線道路の歩道の整備計画、歩道の設置困難な幹線道路への安全対策、道路反射鏡の設置で特に危険と思われる箇所は私道も対象にするよう検討する、以上の改善を市当局に求めるもので、審議の結果、全員一致で採択と決定。

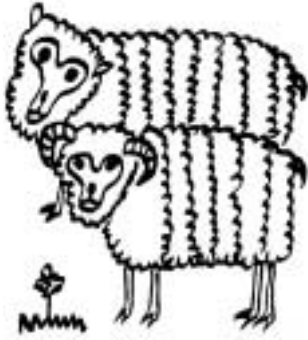
食の安全、農業、環境、そして文化を守るため、遺伝子組み換えイネを食品・飼料として承認しないよう国に意見書の提出を求める請願

本請願は、入間市大字野田920  
7、生活クラブ生活協同組合人間支部、花房みさ子氏外845名から提出されたもので、食生活の基本である稲において、遺伝子組み換え体を開発し、その実験栽培を既に国内で始めているが、安全性の不

透明なまま食品や飼料として承認されることは消費者の不安が高まる懸念があるため、遺伝子組み換えイネを承認しないよう求める意見書の国への提出を求める請願であり、審議の結果、全員一致で採択と決定。

改定された医療保険制度を  
実施せずに政府に、「中止」を  
求める意見書提出に関する請願

本請願は、入間市大字狭山台197  
1、人間・社会保障をよくする会代表、榎栄治氏外3名から提出されたもので、第154回国会において健康保険法等の一部改正法が成立したことにより改定された医療保険制度の実施を、中止することを求める意見書の提出を求めたもの。審議の結果、賛成少数で不採択と決定。



# 議員提出議案

## 意見書

本定例会において、議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

遺伝子組み換えイネの承認に関する意見書

遺伝子組み換え食品は、その表示義務の対象がごく一部に限られているため、消費者が十分に理解して選択できない状態にある。米国での「スターリンク」混入食品のりコール事件、国内未承認遺伝子組み換え馬鈴薯のスナック菓子への混入事故と続き、今日の食を巡る事件の一端として消費者の不安はますます高まっている。

こうした中、国内においても、食生活の基本であるイネで、遺伝子組み換えのものが開発され、その実験栽培が既に始まっている。

安全性の不確実な段階で食品や飼料として、遺伝子組み換えイネが承認されることは、消費者の不安感がさらに高まることが懸念される。日本農業の要として、その

# 議員提出議案

## 決議

環境と食文化を育んできた大切な作物であるイネを守って安心な暮らしを守るため、日本政府におかれましては、遺伝子組み換えイネを食品や飼料として承認しないよう強く要望する。  
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
平成14年12月18日  
埼玉県入間市議会

北朝鮮による拉致問題の徹底説明を求める決議

北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権を侵害した国家犯罪であるとともに、人道に反する犯罪であり、国際的にも厳しく断罪されなければならぬ。長い間、北朝鮮が頑強に否定し、闇に葬ろうとしてきたこの国家犯罪も、小泉首相が訪朝し行われた日朝首脳会談の席上、北朝鮮の最高権力者である金正日国防委員長がその犯罪行為を認め謝罪したことは、この拉致問題の解決に一定の前進をもたらすものとして評価される。しかしながら、こうした謝罪

の言葉とは裏腹に、拉致問題は解決済み」という北朝鮮側の見解に我々は強く抗議するとともに、北朝鮮側が提供してきた「死亡した」とされる拉致被害者に関する資料のずさんさに、改めて憤りを感じざるを得ない。

今般、生存が確認された拉致被害者5名が24年ぶりに祖国の地を踏み、家族や故郷の旧知の友人たちと再会を果たすことができたが、24年という長きにわたって、一般市民を無法に拉致・拘束し、最愛の家族にさえ一切の消息を知らせないできた北朝鮮の非人道性に改めて慄然とせざるを得ない。

我々は、改めて北朝鮮に対し強く抗議するとともに、政府のこれまでの拉致問題への取組みに対して遺憾の意を表するものである。

日朝国交正常化は重大な懸案ではあるが、拉致問題という重大犯罪の解明と解決なしにはあり得ないことを、政府は肝に命ずるべきである。

よって、入間市議会は、北朝鮮に対し言葉による謝罪に止まらず誠意と責任ある対応を求めるとともに、政府に対し、以下の事項について、拉致家族の意向を体した対応を強く求めるものである。

## 人間CATVで本会議を 全面放映しています

放映チャンネル 11チャンネル  
放映時間 議会開催日の午後6時から

- 1 拉致被害者の意向を尊重しつつ、北朝鮮に残された家族の帰国を早期に実現すること。
- 2 「死亡した」とされ、生存が確認されていない拉致被害者に関する正確な情報と現地調査を北朝鮮に求めるとともに、拉致の疑いが指摘されている他の事件についても徹底的な調査と説明を北朝鮮に求めること。
- 3 拉致は北朝鮮による国家犯罪であり、被害者の人権と人生の大半を犠牲にさせたことに対し、北朝鮮による国家補償を求めること。

以上、決議する。  
平成14年12月18日

埼玉県人間市議会

# 行政視察報告

## 議会運営委員会

視察日 11月11日、13日  
愛媛県新居浜市 議会活性化の取り組みについて  
香川県高松市 議会運営等について

兵庫県姫路市 議会改革の取り組みについて  
新居浜市は、愛媛県の東部に位置し、人口12万8千人、面積161km<sup>2</sup>の都市である。

議会活性化の取り組みとして、平成9年9月に委員14人からなる新居浜市議会活性化検討委員会を設置した。半年で10回委員会を開催し、検討結果をもとに現在までさまざまな取り組みを実施している。具体的には審議会等への議員の不選出、日曜議会の開催、CATVによる議会放映、インターネットによる議会のPR等積極的に活動している。また、議会事務局の調査能力の充実を図り、議員からの受託調査のみならず、自主調査も実施している。そして、聴覚障害者の傍聴については、手話通訳の派遣を市長部局と

連携して行っている。

高松市は、香川県の県庁所在地であり、人口33万2千人、面積194km<sup>2</sup>の商業観光都市である。議員定数は40人で、4常任委員会と2つの特別委員会を設置している。

議会運営の特徴は、予算の審査方法は常任委員会だけでなく特別委員会に分割付託している。また、発言時間は総枠を定め、各会派所属議員数により比例配分とし、代表質問、質疑、一般質問、討論を

合わせた会派の持ち時間制としている。今後の課題として、現在4常任委員会を同時開催

しているが、今後は1日2委員会の分割開催を予定している。

姫路市は、兵庫県の南西部に広がる播磨平野に位置し、人口47万9千人、面積275km<sup>2</sup>の中核市である。

議会改革の取り組みは、平成3年に議会が自主的に行政改革協議会を設置したことから始まる。議員定数の見直しでは、平成5年に52人であったものが平成15年4月からは43人に減員する。常任委員会の数も平成15年6月に5から4へ改編予定している。

また、平成9年に本会議手話通訳を開始、平成11年に質疑、質問通告をケーブルテレビや新聞広告で掲載している。その他、中学生による子ども議会（答弁者は市議会議員）の開催、公募による女性議会の開催、市議会教育用ビデオ「頼りになります。みんなの姫路市議会」を作成し、市内全小学校及び公民館に配布して市議会の仕組みや役割をPRしている。



## 請願を提出

### される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

- (一) 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
  - (二) 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
  - (三) 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
  - (四) 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
  - (五) その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。
- ☎九六四 一一一一  
(内線5112・5113)

# 平成13年度歳入歳出決算を認定

**一般会計 歳入 369億8,556万9,596円**  
**歳出 358億3,429万8,862円**

平成14年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成13年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか10件の決算認定については、昨年の9月18日から11月5日にかけて審査（現地調査を含む）を行いました。

なお、審査の結果については、平成14年第4回定例会において報告され、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

## 一般会計の概要

平成13年度の一般会計決算は、歳入総額369億8千556万9千596円に対し、歳出総額は358億3千429万8千862円で歳入歳出差引額は11億5千127万734円となり、翌年度への繰越額2億1千657万1千円を除く実質収支額は9億3千469万9千734円で黒字決算となった。

## 討論

### 反対討論（日本共産党）

小泉内閣の失政のしわ寄せが自治体に押しつけられていく。生活保護受給者の増加など、市民生活の厳しさがみられるなか、地方自治体は国の悪政から市民生活を守ること、に重点を置くべきであるが、入間市では開発を優先させるものとなっている。  
 歳入について  
 ・固定資産税が上がり続け市民の重税感を拡大している。  
 ・地方自治体に借金を強いる減税補てん債、臨時財政対策債を受け入れている。  
 歳出について

- ・市長交際費から「部長会忘年会」など「身内」の団体に支出されている。
- ・振興公社への補助金の支出
- ・国の同和行政が終了しているのに同和对策予算を計上
- ・生活道路の整備が遅れたままである。
- ・就学援助の受給者に「贅沢な暮らしをしている人が多い」という一面的な認識で次年度締め出しにつなげた。
- ・0157対策の学校給食調理室改修が進んでいない。

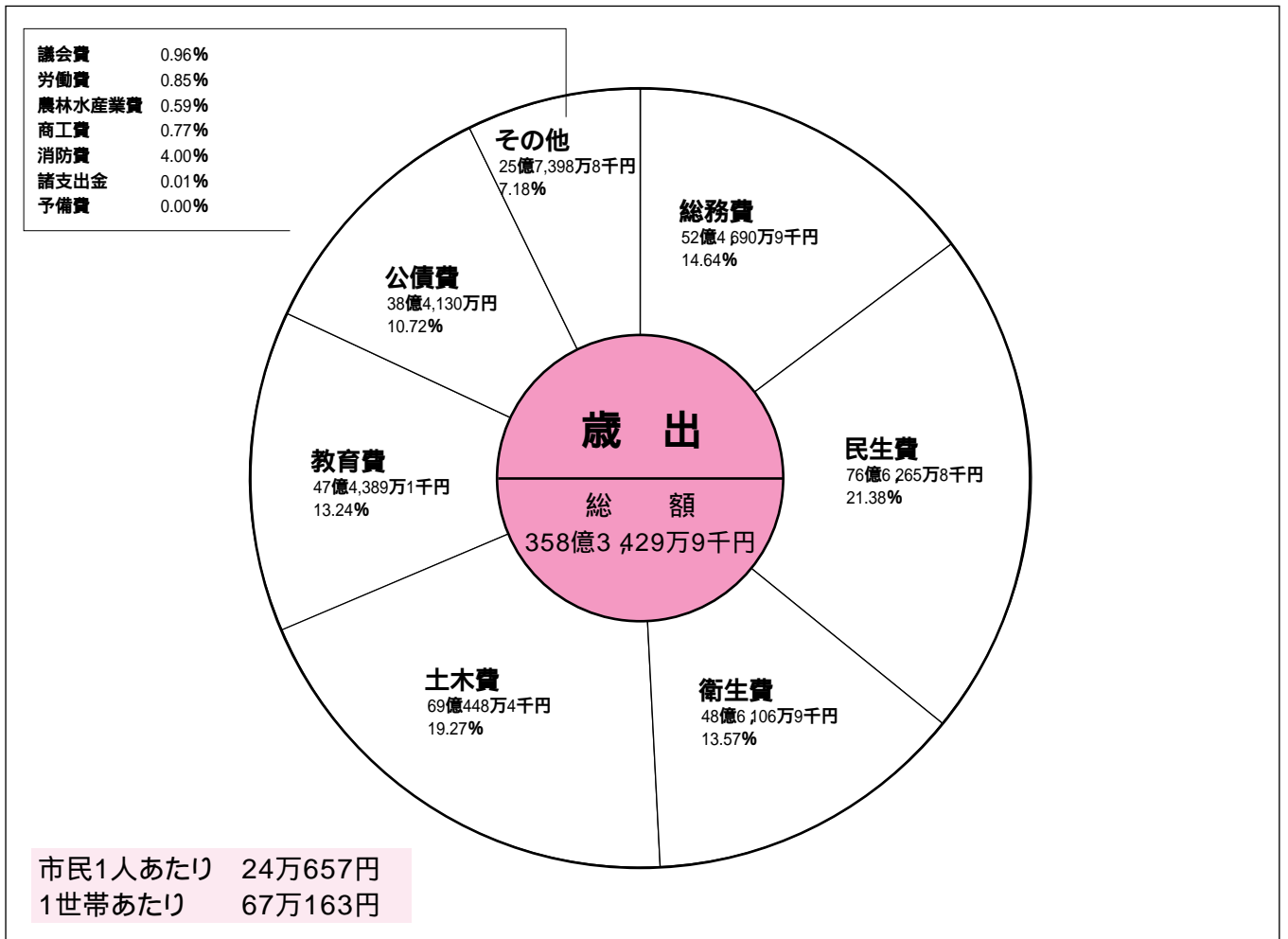
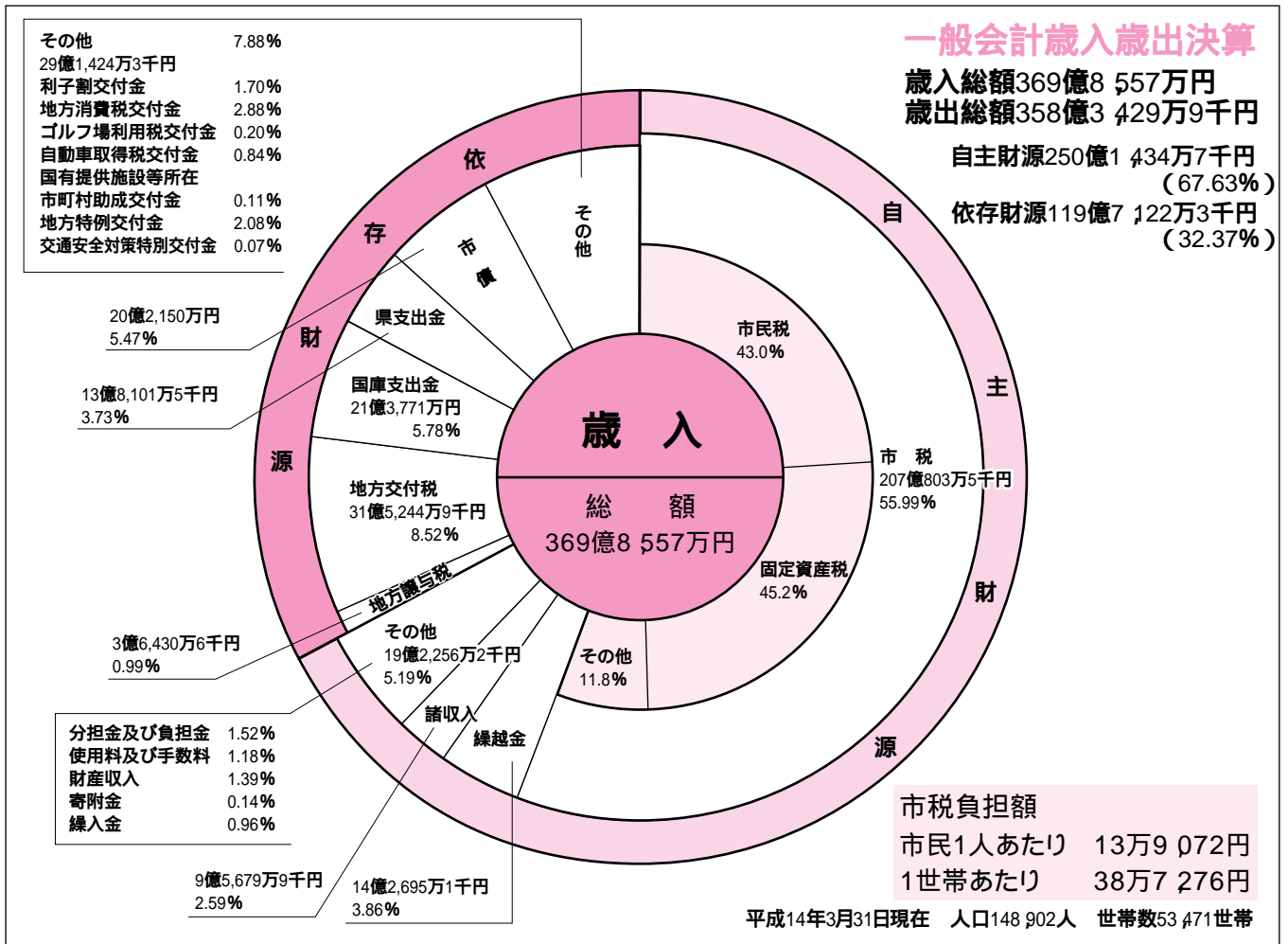
### 賛成討論（入間市民クラブ）

平成13年度入間市一般会計決算は、歳入総額で前年度対比24%、歳出総額で1.7%の減額ながら実質収支比率は3.2%で適正な水準であった。  
 歳入では、景気の低迷等で市民所得税の個人分が減額となる中で、法人分9.4%増額し、固定資産税も1.7%増額して、市税総額は前年度対比0.7%の増額であった。  
 歳出における投資的経費では、健康福祉センター建設事業、市道幹線・一般市道等の改修事業、各区画整理事業、学校等教育施設の整備等、また、消費的経費では、特に生活保護関連で扶助費の大幅増があり、積極的姿勢が窺える。

決算分析指標が示す財政基盤は過去3カ年平均より上昇、また、公債費比率、起債制限比率は前年度指数と変わりなく、概して健全財政が維持されている。厳しい経済状況ではあるが市債の軽減、財源の確保とともに、なお一層財政の健全化に努め、市民福祉の向上に努力されるよう要望し、賛成の討論とする。

### 反対討論（そらまめ）

地方自治全体としての平成13年度は、公共事業のあり方をめぐっての論議や評価システムの導入、パブリック・コメント条例の出現などがみられた。決算認定に際して歳入では財源の内訳に留意し歳出は事業の傾向を自治体間の比較という点に配慮した。全国675市23区の行政比較、行政革新度・透明度・活性化度・利便度が集計されている時代なので、格差の解消に努めなければならぬ。入間市は市民参加度の指標が全国的にみて高いが、参加から参画への質の深まりと住民参加の包括保証条例の検討という課題がある。電子自治体の構築は拒むものではないが全国で個人情報保護条例を制定していない所は34%もあり、保護対策と



セキユリテイ対策に多くの問題がある。またごみ等運搬処分委託業務の不燃物は処分先が遠く山陰の地で、自区内処理の原則からすると見直すべき。廃乾電池や蛍光管の場合とは状況が異なるが、受入先価格など困難でも再考を要す。

**賛成討論（公明党）**

平成13年度の決算額は平成12年度対比、歳入で9億699万円、歳出で6億3千101万円の減額決算となった。

歳入については、市税の決算額は前年度比較増額になったのをはじめ、地方譲与税、利子割交付金、地方特例交付金は増額となった。地方消費税交付金をはじめ、自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出等、主要な依存財源の大幅な減額により、国の財政状況をそのまま反映した形となった。

歳出については、経費の削減や事務の効率化等への努力や施策の優先度を重視した予算執行が行われたと考える。

具体的には、介護保険に関する実態調査、健康福祉センターの建設促進等、市民福祉の向上への取り組みは評価できるものと感じる。しかし、日本経済の再生は

いまだ好転が見られない現状から、公債費等の硬直性の高い義務的経費の縮減に努め、事務の更なる効率化を望み賛成の討論とする。

**賛成討論（新政会）**

平成13年度決算額は、単年度収支では赤字であるが、実質収支では黒字で適正である。歳入については、市税が固定資産税の増額等により、個人市民税が減収ではあるが、全体的には増収となっている。

歳出については、目的別経費で民生費が最も高く、依然福祉の充実が図られている。健康福祉センターは、模範的な施設となるであろう。交通バリアフリーでは、人間市駅で積極的な取組みが行われた。

人間市駅南口自転車駐車場上の増設は、建設費を節約した好ましい施策である。小学校全16校の防犯チャイムの設置は、大阪池田小学校の事件の模倣犯防止の為の、臨機応変の対応と評価する。また、都市基盤整備はまだ不十分であるので、下水道事業、各土地地区画整理事業への繰り出しも必要と考える。

決算分析の指標でも分かるように、概ね健全財政が維持されている。財源の確保と効

率的な執行、経費の節減を要望して、賛成の討論とする。

**賛成討論（みらい21）**

平成13年度の歳入歳出における決算額は、その実質収支比率は適正であり、堅実な財政運営の結果であり評価する。

歳出では、人件費、物件費、扶助費などの消費的経費が前年度比5.39%伸びている反面、投資的経費が、大きく落ち込んでいる。事業では継続事業である健康福祉センターの建設工事も進みオープンに向けて順調に推移している。人間市駅南口自転車駐車場改修工事。藤沢中央通り線を暫定的に街路築造工事を行い、国道463号までつなげ市民の利便性を図った。加治丘陵対策事業では、公有地化を進め、自然体験区域105ヘクタールの基本構想を策定した。その他各種施策を着実に実施したことは評価できる。しかし、今後、税収の落ち込みが続く中、厳選された、施策、事業が望まれる。より一層の経費削減に努められることを、強く要望し賛成討論とする。

**特別会計の概要**

平成13年度の国民健康保険特別会計をはじめとする8特別会計の歳入総額は、262億828万9千439円、歳出総額は、251億458万525円であり、主な実質収支額は、国民健康保険特別会計が2億6千264万9千789円の黒字、老人保健特別会計が1億1千382万2千521円の黒字決算となった。

**討論**

を伴う制裁はすべきでない。（狭山台土地画整理事業特別会計）  
狭山台土地画整理事業特別会計に反対する。  
事業費の50%を保留地処分金に依存しているが、保留地の売却は計画通り進まず、13年度に保留地処分金で予算化した借金の償還ができず、7億6千500万円の借り換えを行った。当初計画で24億9千万円であった市費投入が、48億510万円に増えた。市民生活関連の予算が大幅に削減される一方、莫大な赤字をともなう開発行為を続けることは市民の理解を得られない。

**反対討論（日本共産党）**

（国民健康保険特別会計）  
人間市国民健康保険特別会計に反対する。  
市は国保税滞納世帯に、保険証を交付せず資格証明書を322件発行した。資格証明書で受診したとき、医療費を窓口で全額払わなければならない。資格証明書で医療機関にかかったのは5件。全額払えないための受診抑制が危惧される。

**賛成討論（人間自民クラブ）**

（狭山台土地画整理事業特別会計）  
狭山台土地画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について、この事業は、平成5年に事業認可を受け8年目に入り、地権者のご理解、ご協力と市執行部の努力により、工業専用地内には75社の企業が事業活動をしている。また、低層住宅地内には、108戸の住宅が建ち新たにみどり台自治会も発足し、新市街地の形成が進み、事業も順調に推移している。しかし、日本経済の



国民健康保険は社会保障の一翼を担うもの。経済的理由による納入困難者に配慮すべきであり、滞納者に受診抑制

長引く景気の低迷により、税収の落ち込みが予想され、市政運営も厳しい状況が続くものと考えられる。しかし、この事業は、企業倒産やリストラによる失業者が増大する中、企業の進出も進み、1千人余りの雇用の確保、住宅、工場の建設等、更に固定資産税の増収にもつながる好影響の多い事業である。今後保留地の売却等で事業収入の確保と事業費の削減に一層努力され、この事業が早期に完成されることを期待し賛成討論とする。

**賛成討論**（みらい21）

（狭山台土地地区画整理事業特別会計）

保留地処分が進まない中で、事業費5億4千万円執行でき、進捗率38%と事業の全体像が見えつつある。工業専用地域では、75社、1千名の雇用が生み出され、低層住宅地域の基盤整備も14年度末には終了の予定である。資金確保、事業遂行の面で保留地公売単価が大きく影響し、事業内容の見直しも行ってきている。しかし、もともと農地であり、新たに市街化区域に認定し、固定資産税、都市計画税に留まらず、法人市民税や多くの雇用を生み出していることが



狭山台土地地区画整理事業地内

ら人間市の財政上大きく寄与することは明らかである。今後、第2種中高層住居専用地域の土地利用について積極的な対応を要望し、賛成の討論とする。

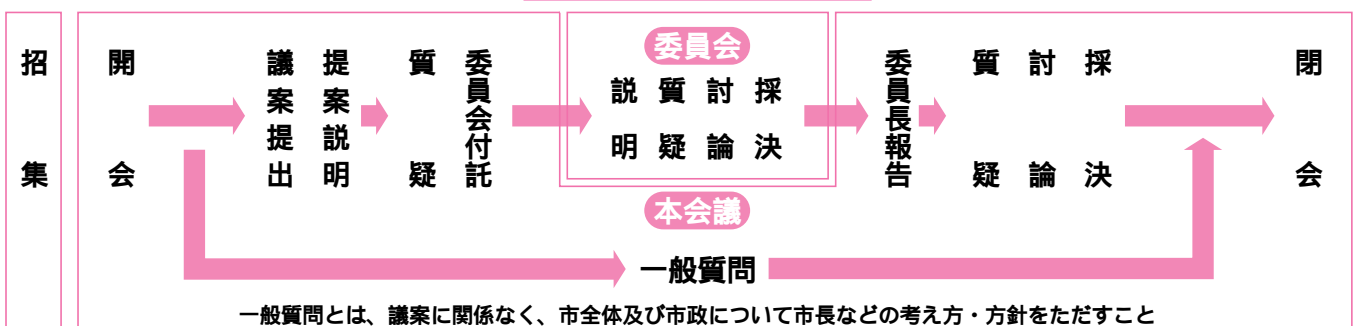
**議会を傍聴しましょう**

議会は市民の、市民による、市民のためのものです。  
次の定例会は  
3月に開かれる予定です。

平成13年度 特別会計決算一覧表

	歳入	歳出	実質収支額
国民健康保険特別会計	87億3,239万9千円	84億6,974万9千円	2億6,265万円
老人保健特別会計	74億2,412万6千円	73億1,030万3千円	1億1,382万3千円
介護保険特別会計	31億5,144万6千円	31億1,585万7千円	3,558万9千円
下水道事業特別会計	39億5,201万2千円	36億5,497万9千円	2億3,394万円
武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	11億1,457万8千円	8億4,394万9千円	1億9,856万5千円
人間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	1億7,157万2千円	1億4,069万5千円	1,147万7千円
扇台土地地区画整理事業特別会計	1億9,829万2千円	1億5,625万2千円	3,658万円
狭山台土地地区画整理事業特別会計	14億6,386万4千円	14億1,279万6千円	2,860万8千円

**会議の順序**





# 一般質問

12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月10・11・12日の3日間行われました。

(質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。)

## 児童扶養手当、歩道

金子 健一議員

質問 母子家庭を支援する児童扶養手当の制度を、国は次々に改悪してきた。一九九八年には一部受給の所得制限を引き下げ受給者を2万4千人削減、今年8月には全額支給の所得制限を母子2人世帯の場合で課税所得90万4千円未満から57万円に引き下げた。さらに11月、支給開始から5年で半減する改悪を強行。子どもが小学生で受給開始すると、中学、高校と最もお金が必要なときに減額されてしまう。相次ぐ制度改悪による影響と、入間市として独自支援の必要性について見解は。

市長 8月の改定では79人が全額支給から一部支給に変わった。11月改定の影響は予測がつかない。子育てへの影響が出たり、生活水準が下がるようでは支援が必要と思う。

質問 市長交際費が市役所の部長会をはじめ「身内」の忘年会などに支出されている。私費から支出すべきでは。

市長 職員との関係を身内とは考えていない。総務省も外部とみる見解だ。

質問 総務省ではなく市民の目線で考えるべきでは。

市長 個人のお金では癒着につながるかねない。

質問 県道富岡・入間線の仏子と飯能市阿須の市境、切り通しの歩道設置工事の見通し、景観への配慮、台風による土砂流失の再発防止工事との整合性は。

市長 県予算が厳しく切り通し部分の工事はまだ明確になっていない。景観への配慮、土砂流出防止工事との整合性は県土木事務所と十分協議したい。

## 少子化対策子育てバリアフリー化

宮岡 幸江議員

質問 少子化対策は、子育てをする親を社会全体でパツ



谷田の泉南側の休耕田(野田地内)

「緑の基本計画」の基本理念である「ふるさとの原風景」が思い出の中だけでなくふるさとの緑を未来へ残すため、河川やその他の水辺空間、湿地、湧水地の保全と活用を実行に移す時と考える。地形条件を利用し、レンゲ、花菖蒲の咲く自然公園広場、自然観察や環境教育の場、市民の憩いの場としての活用は。

市長 今のままで良いとは思わない。地主と協議をし、合意が得られ、財政的にペイできれば借り上げ方式等を行いたい。ふるさとの原風景を確認する場となるならば、保全の取り組みは、市民団体、環境団体との協力体制をつくりあげていきたい。

## 「財源確保・地域猫」協力者支援

塩屋 和雄議員

質問 財政制度審議会から来年度の予算編成に向け、地方交付税の大幅な見直しをすべきとの意見書が出されたが。

市長 入間市は歳入に占める市税の割合が56%と比較的高く安定しているが、交付税等が削減されると歳出も縮減せざるを得ない。固定資産税の切り下げについても議論されている。市民にとっては望



県道富岡・入間線(仏子と飯能市阿須の市境付近)

ましいことだが、地方財政が厳しい折、無理ということになりホツとしている。市民に情報を提供し、行政評価を受けながら、行政運営を進めていく必要があると思う。

質問 改正後の「動物の愛護及び管理に関する法律」で、動物が「人が所有するモノ」から「命があるもの」「人と共生に配慮する」という基本原則が示され、飼い主に対しても厳しい懲役・罰金が定められた。捨て猫の子どもにも与える影響を教育者としてどう受け止めるか。

教育長 全ての生き物がかけがえの無い命を持っており、その大切さを学べるよう努力している。捨て猫のいないような社会ができれば良い。

質問 捨て猫の面倒を見ている人が市に相談に行ったが、たらい回しにされたが。

環境経済部長 迷惑をかけ、お詫びする。環境課が担当。質問 先進的な自治体では、



「地域猫」の面倒を見る人を支援している。協力を得るためにも幅広く呼びかけたら。環境経済部長 市報で呼びかけ、捨て猫や面倒を見ていない人の実態を調査し、協力者や獣医師の意見も参考にする。

### 日本最大規模の防災訓練への対応

近藤 常雄議員

質問 災害に強い街を目指し、自らが地域と生活を守る意識高揚に防災訓練を行っている。平成15年9月1日、七

都県市（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市）合同防災訓練会場が人間市に決定。内閣総理大臣、関係閣僚、埼玉県知事も出席する全国最大規模の防災訓練の対応は。会場と訓練内容、月曜日のため児童、生徒、市職員の動員は。県と市の予算は。

市長 彩の森人間公園が主会場、豊岡、東町小・中学校周辺と高層ビル等。内容は自主防災会、初動活動、広域応援受け入れ、ライフライン等の訓練。高校生を含め周辺学校関係者と協議する。窓口業務に支障ない範囲で県と市で200〜300人。県が1億7千万円、市が2千200万円。



防災訓練（豊岡一丁目にて）

質問 青少年健全育成を社会全体で取り組む状況の中、

埼玉県屋外広告物条例第5条に違反している立て看板、張り紙、張り札等有害広告物が電柱、街路樹の至る所に目につく。また、立て看板は道路交通安全を阻害する。撤去の方法。広告物禁止のシール作成を東電側と協議できないか。

市長 怒り心頭、週2回の撤去を当面職員で3回にする。禁止の意思表示をお願いし、市も積極的に禁止のPRする。

質問 家庭での法律問題や隣近所、土地家屋、金銭貸借等地域社会での法律問題。景気低迷や社会状況の変化で市民相談が多い。弁護士増員は。市長 増員はしない。月5回の相談日を6回に、1日6名の相談を7名に増加する。

### 学校の音楽室等にエアコンの設置

神谷 達議員

質問 小・中学校の音楽室図書室は、真夏に室温が非常に上昇するため、エアコンを設置するべきである。

教育総務部長 確かに真夏の音楽室、図書室の室温は非常に高くなるため、今後2校程度をめどにエアコンの設置をすすめていく。

質問 年2校程度の設置では全校に設置が完了するまでに12年間もかかってしまう。2年間位で全校に設置するべきである。

教育総務部長 検討する。

質問 避難場所である学校、公共施設にも災害用備蓄品を



配備するべきである。

市民部長 平成15年度からまず小・中学校に順次、災害用備蓄品を配備していく。

質問 野田地内、市道幹48号線は、段差がひどく歩行者及び自転車の通行が危険なため、改修をするべきである。建設部長 実施計画に取り入れて、計画的に改修をすすめていく。

### 学校給食に牛肉の使用を

久保 政喜議員

質問 平成13年9月21日にBSE（狂牛病）感染牛が見つかって以来、人間市学校給食に牛肉の使用が中止となり、その後BSEの安全性が確保され埼玉県教育委員会より自粛解除がされたが中止のままである。人間市内にも肉用牛

生産者が4戸あり約1千頭の肉用牛を専業で飼育しておられる。現在では牛の全頭個体識別システムにより牛の誕生から育成過程、流通経路を管理、追跡できるトレーサビリティの体制が整備されている。埼玉県内の学校給食の実態は、近隣市町村の学校給食は、人間市の学校給食に牛肉を使用する計画はどうか。また、人間市内の業者の飼育

した肉用牛を使用したらどうか。

教育総務部長 埼玉県内37市町村が再開、検討中が36市町村あり、合わせて73市町村になっている。近隣市町村では再開になっていない。

現時点では学校給食に牛肉の再開予定はないが、学校給食の保護者への試食会、学校給食センターへのPTAの施設見学の実施、来年早々に保護者へのアンケート調査を実施して今後の検討課題とする。

質問 人間納涼花火大会が盛大に行われているが、加治丘陵の南側地域では花火の音は聞こえても姿は見えず会場までのシャトルバスの運行はできないか。

市長 花火大会は雨で中止もあるので、バスの予約はで



きないので、公共交通機関を使って会場へ来てほしい。なお、他によい方法があるかどうか研究はしてみる。

### 緊急不況対策で市民生活を守れ！

石田 芳夫議員

質問 10月の勤労者世帯の実収入は47万円であり、昨年10月に比べ1万2千円も減少し、マイナスが7カ月も続いている。

県内上半期企業倒産件数は376件、負債総額が倍増し、過去2番目の悪い記録である。たくさんの中小企業と労働者および家族が、失業や倒産準備軍に追い込まれている。

市内でもシャッターを閉めた店や事務所、アパート、貸家、ガソリンスタンドなどがどこの地区にも見られ、市民生活はたいへん深刻である。

小泉内閣の総合デフレ対策でますます厳しい状況に追い込まれようとしている今、地方自治体が市民の生活と営業を守るために、新たな課題にも全力をあげて取り組むことを市民は求めている。

毎月の返済額を減らす県融資借換制度に学び、市も融資制度の借換実施を要請すべき。市長 現在126件、3億円超



の融資残高があり、相談業務を中心に進め、金融機関と協議を始める。

質問 住宅ローンの借換についても返済が続けられるように金融機関に要請すべき。

市長 ささまざまな機会に金融機関にお願いする。

質問 学校図書館16人、教科指導員27人は緊急雇用事業での採用だ。継続性が必要であり、事業終了後の対応策は。

教育長 市費対応を考える。

質問 リストラで高校や大学を中退する学生に市奨学金の短期活用で援助すべきだ。教育長 奨学生選考委員会

### 内なる国際化のための施策充実を！

山下 修子議員

質問 在住外国人施策として日本語教室の開催や情報紙の発行を提案し、国際交流協会の事業として今日まで取り組んでいただいている。国際交流は内なる国際化の推進が大

切で、国民が一致団結したり世論が同じ方向を向くと、そこからほじき出されるのは、在住外国人である点に留意して、自治体は施策を展開しなければならぬ。料理教室や万燈まつりの世界のともだち広場が好評であるが、催しに出て来ない方々の思いの中には行政課題が潜んでいるのではないかと思う。そろそろ代表者会議を設置し相互に尊重し地域社会の形成をはかる必要がある。在住外国人児童・生徒の学校生活はどうか。保護者向けの印刷物など行事を含めて配慮すべき点が多い。

市長 在住外国人は1千318人おり国別では50カ国になるが当分の間個々の相談で対応。

教育長 小学校に43名、中学校に22名在学している。日本の学校に通って良かったと思えるよう努力したい。

質問 情報公開条例と個人情報保護条例の制定は平成7



年12月で、庁内においては公開の総合的推進に努められて来たと思うが国の情報公開法や行政手続法の施行により大分状況が変わってきた。全面改正し、知る権利と説明責任を第1条に入れ、公開請求権者も「何人」とすべきである。市の出資法人も対象とし、更にIT社会の到来から請求手続の件や電磁的記録も入れる必要がある。現行より住民利益を。

市長 全面改正の方向だ。

### 市民会館の大改修 野田の区画整理

宮岡 治郎議員

質問 市民会館と中央公民館について、(1)建設された当時の事情や、その後の沿革は。(2)計画されている改修工事の目的、範囲、時期、期間、費用等は。(3)技術の進歩により、省エネ等、建物の質的な向上を伴った、諸設備の更新を期待するが。(4)中央公民館は、市内の各地区公民館に対し、中核としての役割を、今後具体的に、どう充実して行くか。

市長 (1)高度経済成長の時代で、国の補助金を多くもらおうと、複合施設として造られた。色々な取組みがあり、市民文化の向上に貢献した。



市民会館・中央公民館

市民部長 (2) 電気、給排水、空調設備等、根幹部分の機能維持で、舞台の床の張替えも。平成16年2月から8月に工事。費用は5億2千400万円計上。

(3) 照明器具は省エネタイプを採用する。空調設備では省エネ設計の冷水水発生機に変更。

生涯学習部長 (4) 今般の地区公民館13館の月曜開館の施行について、調整し踏み切る。

統括館として、生涯学習プラン21に基づく事業、市民文化活動等で、中心的な役割を担って行かなければならない。

質問 野田の土地区画整理事業について、(1)事業認可以来の進捗状況は。(2)施行地区の整備の効果は。(3)周囲への波及効果は期待できるか。

区画整理部長 (1)平成13年度末で、事業費で約42%、街

路整備が約34%。(2)公共用地率が24%となり、住環境が整備される。(3)都市基盤整備のモデル的な役割を果たす。北の新光ニュータウンと南の国道299号の接近が可能となる。

### 入間市でも住民参加型在宅福祉を

野口 哲次議員

質問 誰もが、住み慣れた地域で暮らすためには、介護保険などの「制度」とならんで地域内の助け合いが大切である。

いわゆる「ご近所同士の助け合い」がある地域を築いていくために、「住民参加型在宅福祉サービス」と呼ばれる有償の家事援助サービスが全国各地で展開されている。これは、住民が会員となり、助け合うものである。

川越市、狭山市、所沢市などで、市民誰もが参加・利用できる組織が、市の積極的な関与のもとにつくられている。入間市でも、市内全域を対象とする「住民参加型在宅福祉サービス」を検討しては。

市長 市内で福祉活動をしている団体を通じてお年寄りの状況を把握しながら、今後そのような組織が必要だとその声が多くなれば否定するも



のではない。

質問 制度にない福祉、特定の場合の環境保護等、市民活動団体(NPO)の果たす役割は大きい。市職員がNPOを評価し、協働する意識を。

市長 市職員もNPOに対して積極的にかわりを持つようになつてきている。

質問 公民館は憩いの場として利用しやすいことが求められる。その意味で洋式トイレのない公民館は改善を。

生涯学習部長 洋式トイレがない公民館は4つ。そのうち改修計画のない黒須と東金子の公民館については、洋式トイレの設置を来年度予算から検討する。

### 「子育て支援」「預かり保育」実施を

田中 智義議員

質問 保育所・保育園の待機児童の増加に定員枠を広げ対応しているが、待機児童は

解消されていない。一方、市内の私立幼稚園では午後2時から5時頃まで「預かり保育」を実施している園もある。近隣市のほとんどが、子育て支援として幼稚園の預かり保育補助を実施及び計画している。しかし、入間市では検討していない。待機児童の解決策として実施できないか。

市長 入間市では他市と比較し待機児童数は少ない。民間保育園の増設や駅前保育の検討を行っていく。

質問 藤沢中央通り線が国道463号バイパスまで開通した。この道路が宮寺地区まで延伸できれば、県道所沢・青梅線の朝夕の渋滞や大型車の通行が緩和される。また、住民にとっては武蔵藤沢駅への利便性が図られる。早急な検討は。



藤沢中央通り線

市長 入間市の東西を結ぶ道路として必要性は認める。所沢市の一部を通ることから、平成15年度に所沢市と協議をする。

質問 改正都市計画法が平成13年5月に施行され、既存宅地確認制度が基本的に廃止された。さらに市街化調整区域の建築形態規制が検討されている。しかし、法に第34条第8号の3が追加され、市の条例により区域指定を行えば市街化調整区域の立地基準が緩和される。地域の活性化のため区域指定の今後の考えは。

市長 区画整理事業への影響を考えるとあまり賛成ではない。しかし、2、3年十分検討し区域指定の条例を考える。

### 扇町屋通りの都計道は幻か

鹿倉 貞二議員

質問 道路は、市民生活や商業を始めとした街の活性化と密接な関係がある。扇町屋通り(武蔵中央通り線)は、昭和30年11月10日に、都市計画決定され、以来47年が経過をした。この間、市民は法を遵守し改築等の場合は、後退をしている。法を施行する行政は、放置したまま都市計画道路は幻の状況にある。市



扇町屋通り（武蔵中央通り線）

としての具体的な考えがもう示されてもいいのではないかと。市長 放置したままではない。過去、地権者と協議はしている。道路を広げるだけでなく街づくりを含めて考えた。

質問 扇町屋通りで、もうすでに後退している場所については、市が買い上げ、ベンチ、案内板等を置くストリートフアーニチャー（歩行者に快適さを提供する）にすることはできないか。

市長 それだけを先行するのではなく、中心市街地活性化の中で検討する。

質問 再開発事業で造られたペDESTリアンデッキの利用者は、年々増えている。デッキは、中心市街地のシンボルでもある。このデッキを扇

町屋通りに延長はできないか。

市長 具体的に扇町屋通りでの再開発事業が生まれた場合は、検討する。

質問 TMO認定は、今年度中にはなるのか。また、認定された場合は、平成15年度から活動できるのか。

環境経済部長 今年度中に認定されるが、活動は、平成16年度になる。

### 支援費制度・排ガス規制の対応

対馬 ヨシ江議員

質問 現在の障害者福祉サービスは国と市が直接的に責任を負って来たが二〇〇三年4月から支援費制度になる。新制度は障害者自身が利用したいサービスを決め事業者を選ぶ契約制度になる。制度移行で在宅の利用者負担は現行サービスの後退させてはならない。

市長 新制度では後退なき福祉を堅持しなければならぬ。反面自立できる方々、能力のある方々には費用負担を求めて行くことは大事。しかし、従来受けていたサービスの後退があつてはならない。

質問 認定は障害者の立場に立つて行なわれ、実態と要求を正確に反映する必要がある。



る。専門知識を持つ人たちに必要だ。その対応は。

市長 認定には不公平があつてはならない。また、審査体制は専門的知識を持った職員を中心に行なう。

質問 今度の支援費制度は利用者や自治体の負担増ともなる。障害者の自立支援にふさわしい制度にすることや、障害者予算の増額を国に求める必要がある。見解は。

市長 実際に財政圧迫、サービスの低下が発生したときは、県を通じながら要望する。

質問 二〇〇三年10月から排ガス規制が強化され、粒子状物質減少装置を付けないとディーゼル車は走行できない。市民から「装置は値段も高い。これから先が不安」という声がある。市内現状把握が必要。市長 車の台数は把握できない。県が融資制度を作ったのでそれを活用してほしい。

### 移動・移送サービスの必要性は

上原 正明議員

質問 高齢者・障害者の皆さんを外支援助する、移動・移送サービスの必要性、現状と課題、対策は。

市長 高齢者・障害者の社会参加には総合的な移動・移送サービスが必要。タクシー券、ガソリン費の支給もしている。利用率は約50%。ボランティア団体「車友」に「社会協」を通じて貴重な支援活動を願っている。感謝を申し上げる。「車友」が抱える問題点については、今後早急に検討、解消に努力する。

質問 公共施設、一般家庭から出る、樹木の剪定枝は多



移動・移送サービス（ボランティア団体「車友」の活動から）



額な経費で焼却処分が推測される。ウッドチップパー車を導入し、剪定枝集積場所「ストックヤード」を設置して、市内を巡回処理できないか。

環境経済部長 個人の樹木剪定枝等は焼却処分されている。費用は1トン約3万円、総量は不明、公共物は可能な限りチップ化をしていく。チップパー車、ストックヤード設置は、今後、発生量、費用対効果も含め、調査研究する。

質問 今後の市政運営には市民の参加、ボランティア活動は大切と思う。市民との「協働」の視点から市長部局に総合的なコーディネート機構「組織」を設置すべきと思うが。

市長 これからの行政運営は、ボランティアの力を借りなければ、多様な行政ニーズに、対応できない。政策立案まで願うこともありうる。有償・無償ボランティアをふくめ行政としてコーディネート網の必要性を感じている。その窓口設置を検討していく。

# 市民の声

## まちづくり条例に

### 期待します

東藤沢 伊藤芙美(主婦)



藤沢区画整理事業も着々と進み形がみえてきました。いままで、

あつちこつち寸断されていた道路と道路がつながり、店らしきものができ、マンションが建ち、街並みができはじめました。しかし、この街並みに街路樹らしきものはありません。これから植樹するのでしょうか。

東藤沢地区で、私の知る限りでも今年、雑木林一区画が姿を消しました。また、いろんな討論があつたでしょうし、苦渋の選択だったのでしようが、40年近くの見事な桜並木(一部分)がこれまた姿を消

しました。複雑な思いです。

自然を回復することはたいへんな時間とお金を必要とします。入間市においては、元気な人間まちづくり条例検討会議で、まちづくり条例が検討されていると聞いています。これ以上環境が悪くならないように、このまちづくり条例に期待したいと思います。

## 安心・危険・遊び

新久 遠藤加(福祉施設嘱託)



近年子供達が広場等で遊ぶ姿が少なくなりました。ま

た、池や川などの危険箇所を柵で仕切つて近付けないで子供を守っています。私達の子供の頃は、池でも川でも柵は一つもありません。そこが危険であるということを自覚していたから

## 三三情報

### 家庭のインターネットで

#### 「例規集」が見られます

市政の情報公開が進んでいます。このほど入間市では例規集データベースシステムの導入を行い、家庭からインターネットで「例規集」が見られるようになりました。

例規集は総規、議会、執行機関、人事、給与、財務、教育、厚生、産業経済、建設、公営企業、消防、その他の13編から構成され、条例や規則が掲載されています。例規集は自治体の六法全書ともいえ

るもので、市政推進の基本となるものです。これまで例規集の閲覧ができる場所は市政情報コーナーと図書館のみであつたため、市民が情報を得ようとした場合、市役所、図書館まで出かけなければなりません。今回例規集データベースシステムが導入されたことにより、利便がより図られることとなります。

また、インターネットで入間市議会を検索すると議会の案内、市政概要、議員名簿、議会だより、会議日程や会議録が見られるようになってい

ます。イフで怪我をすれば他人にナイフを向けることはないと思います。痛いからです。

## 編集後記

桜咲く春が待ち遠しい、今日この頃です。

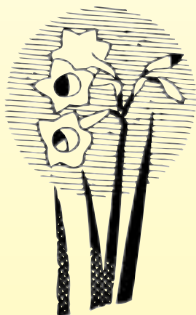
今年、保健・医療・福祉の拠点施設である健康福祉センターがまもなくオープンし、男女共同参画都市宣言や、「元気な人間」まちづくり条例策定等に向け、市民と行政が協働して準備をしています。「元気な人間」の実現に向けて、多くの方が活動をはじめ

## 3月定例会日程案

- 3月3日(月)開会
- 3月6日(木)総括質疑
- 3月7日(金)総括質疑
- 3月10日(月)委員会
- 3月11日(火)委員会
- 3月12日(水)一般質問
- 3月13日(木)一般質問
- 3月14日(金)一般質問
- 3月26日(水)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせください。

☎九六四―1111  
内線5112・5113



## 議会だより編集委員会

- |       |       |
|-------|-------|
| 田中 智義 | 山下 修子 |
| 金子 健一 | 対馬ヨシ江 |
| 金沢実千代 | 宮岡 幸江 |
| 鹿倉 貞二 | 駒井 勲  |
| 高橋 満男 | 友山 信夫 |
| は委員長  | は副委員長 |